



めざせ! One大阪 ISHIN TIMES 維新タイムズ

Vol.1

令和4年度

発行 大阪維新の会
大阪府議会議員団

<http://osaka-ishin.jp/>

〒540-8570
大阪市中央区大手前
2丁目1番22号(大阪府庁内)
TEL (06) 6946-5390
FAX (06) 6946-5391



世界と戦える 南泉州地域を創る!

大阪維新の会 大阪府議会議員

土井達也の府政報告

令和4年2月定例会の本会議において一般質問に立ち、南泉州地域の未来像について府理事者と議論を交わしました。その概要をご報告いたします。

ロシア非難決議を
全会一致で可決!!



大阪府議会は令和4年3月1日、ロシアによるウクライナ侵略について「力による一方的な現状変更は断じて認められない」などとする非難決議を全会一致で可決しました。



吉村洋文知事

土井達也 プロフィール

1967年8月1日生まれ

下荘保育所/下荘小学校/貝掛中学校/桃山学院高校を父の転勤で転校し千葉県立船橋東高校卒業
明治大学商学部/和歌山大学大学院(経済学修士)/東亜大学大学院(法学修士)
株長谷工コーポレーション/阪南市議会議員/大阪府議会議員
大阪府議会総務常任委員会委員長/大阪府監査委員/大阪維新の会・大阪府議会議員団・代表/
日本維新の会 常任役員/大阪維新の会 副代表/大阪府議会2025年日本国際博覧会推進議員連
盟会長 等を歴任 大阪府議会 第113代 議長

府政に関する相談やお問合せは 土井達也事務所まで

〒599-0201 大阪府阪南市尾崎町93-6 尾崎駅山手ビル2F
TEL (072) 471-7357 FAX (072) 471-8004 E-mail t.doi@nifty.com
土井達也 公式WEBサイト <http://doitatsuya.world.coocan.jp/>
土井達也のブログ / Facebook / Twitter / Instagram等は、公式WEBサイトから。

世界と戦える南泉州地域を創る

Q 南泉州地域は、関空とその周辺事業で、なんと7兆円を超える事業費が投じられ、大阪の産業構造の転換・世界と戦う地域を目指して、関空とともに建設されてきた。そんな地域を眠らせているのは、国益を損なう、大阪府の成長を阻害していると考えます。

南泉州地域において、民間活力を活用しながら、地域が有するにぎわいや自然・景観資源等を活かして魅力的な空間を形成する必要がある。今後、どのように取り組むのか

A 昨年12月に沿岸の市町や関係部局が参画する「ベイエリアまちづくり連携会議」を設置し、今後のまちづくりの進め方等について議論したところ。この連携会議等の場を活用しながら、沿岸の市町等と緊密に連携し、泉南地域、ひいてはベイエリア全体の活性化が図られるよう取り組みを進める。

市町村M&A推進

幻の「南泉州市」(泉佐野市・田尻町・泉南市・阪南市・岬町) ～検証、そして今後～

① 合併が実現しなかった理由

Q 平成の大合併では、和歌山県をはじめ全国的に合併が進んだが、大阪府で最終的に合併に至ったのは堺市と美原町のみ。平成の大合併の時期に、南泉州地域では、合併協議会まで設置されたにも関わらず、なぜ合併が実現しなかったのか、その原因をどう考えているのか。

A 合併が成立しなかった要因は、①全国的に見れば、比較的行財政基盤が安定しているため、合併の必要性やメリットが住民に十分浸透しなかったこと、

②まずは、市町村が行財政改革をさらに推進して対応すべきという住民意識があったこと、③公共施設の整備が一定進んでいるため、合併特例債などの財政支援制度がインセンティブとなりにくかったこと、などが考えられる。

平成の大合併 結果

	前(市町村数)	後(市町村数)	減少率
和歌山県	50	30	-40.0%
神奈川県	37	33	-10.8%
東京都	40	39	-2.5%
大阪府	44	43	-2.3%
⋮	⋮	⋮	⋮
全国計	3,232	1,718	-46.8%

② 南泉州地域の現状

Q 南泉州地域の合併協議会が解散して約20年の間、阪南市では人口が減少し続け、3月の推計人口では50,225人と、市となるための人口要件である5万人を大阪府内で初めて下回るのも時間の問題。こうした厳しい状況の中、行政コストの観点からも、南泉州市の実現が必要。南泉州地域の現状を府はどのように考えているのか。

A 泉州南地域の3市2町は、令和2年国勢調査において、田尻町を除き人口が減少しており、その減少率も、泉南市・阪南市・岬町については、府内の他団体と比べて大きく、財政力指数も悪化するなど行財政運営も厳しさを増している。今後、どのような未来像を目指すのかを、各団体が住民の皆さんとオープンな議論を重ねていくことが重要。その取り組みに府としても積極的に参画していく必要がある。



③ 今後の市町村支援

Q 平成の合併が厳しい結果に終わった大阪では、もはや政治主導でなければ合併は実現しない。行政には、事務的な後方支援をお願いしたい。来年度の市町村支援を強化する組織改正により、今後どのように市町村の支援を行っていくのか。

A 来年度から市町村課を再編し、部長級をトップとする市町村局を設置し、2課体制とする組織改正を行い、圏域ごとの将来課題の見える化や、中長期財政シミュレーションの作成支援などを行うとともに、連携の実現に向けて市町村間調整の場に参画する。また合併については、将来のあり方についてのオープンな議論に向けた機運を醸成し、市町村で具体的な動きが出てきた場合には積極的に支援するなど、府内の基礎自治機能が充実・強化されるよう取り組みを進める。

